

## 第2章 「学校から提供された情報」の効果と評価

### 1. 「学んだり働いたりすることが困難な問題」への対処行動

高等学校卒業後の生活において、「学校から情報提供を受けたもの」はどのような意味をもち、どのように評価されているのだろうか。ここでは、「総合的実態調査」の「高等学校・卒業者調査」のデータを検討することを通して、キャリア教育に関連して提供された情報の受け取られ方について整理してみたい。

まず着目するのが、高等学校卒業後に「学んだり働いたりすることが困難な問題」が生じた際の対処行動である。

第1部冒頭の解説でふれたように、「高等学校・卒業者調査」では「学校や職場などで学んだり働いたりすることが困難な問題が起こったとき、あなたはどうしますか」と尋ねている（問8）。これに対する回答のうち、「問題を解決するための相談や支援に関する公的な機関を知っているので活用する」の割合は11.5%、「相談や支援に関する公的な機関の存在は知っているが、活用の仕方がわからない」の割合は7.5%であった。すなわち、高等学校卒業者のうち「公的な機関を知っている」とする者の割合は2割未満である。

一方、「相談や支援に関する公的な機関は知らないが、家族や友人などに相談や支援を求める」の割合は70.8%を占めている。「1人で問題を解決しようとする」の割合は6.4%、「解決のための方法を知らない」の割合も1.9%であり、問題解決の手段としての公的なセクターの活用可能性が、相対的に小さくしか認識されていない点に留意されなければならない。

### 2. 対処行動の背景の探索

それでは、問8における異なる回答の背景には、どのようなことをみることができるのだろうか。このことを、問9の「学校や職場などで学んだり働いたりすることが困難な問題が起こったときに相談できる以下の機関のうち、高校生のときに学校から情報提供を受けたものを全て選んでください」への回答結果に照らして考えてみたい。

問8の回答ごとにグループをつくり、問9の回答項目の選択状況を示した（図1）。各グループにおいて、10%以上の回答者が選択した項目に着目して、この結果をみてみたい。

まず「問題を解決するための相談や支援に関する公的な機関を知っているので、活用する」と回答したグループにおいては、学校から情報提供を受けたものとして「大学や専門学校等の就職支援センター」「大学や専門学校等の学生相談窓口」「公共職業安定所（ハローワーク）」を挙げる割合がいずれも高くなっている。

次に、「相談や支援に関する公的な機関の存在は知っているが、活用の仕方がわからない」と回答したグループでも、同様の3項目を選ぶ割合が一定以上あることがわかる。しかしながら、「公共職業安定所（ハローワーク）」を選択する割合が相対的により高くなっている。

「相談や支援に関する公的な機関の存在は知らないが、家族や友人などに相談や支援を求める」と回答したグループでは、学校から情報提供を受けたものとして「大学や専門学校等の就職支援センター」「公共職業安定所（ハローワーク）」を挙げる割合が高い。しかし、「公的な機関を知っている」とするグループよりも、その割合は低くなっている。

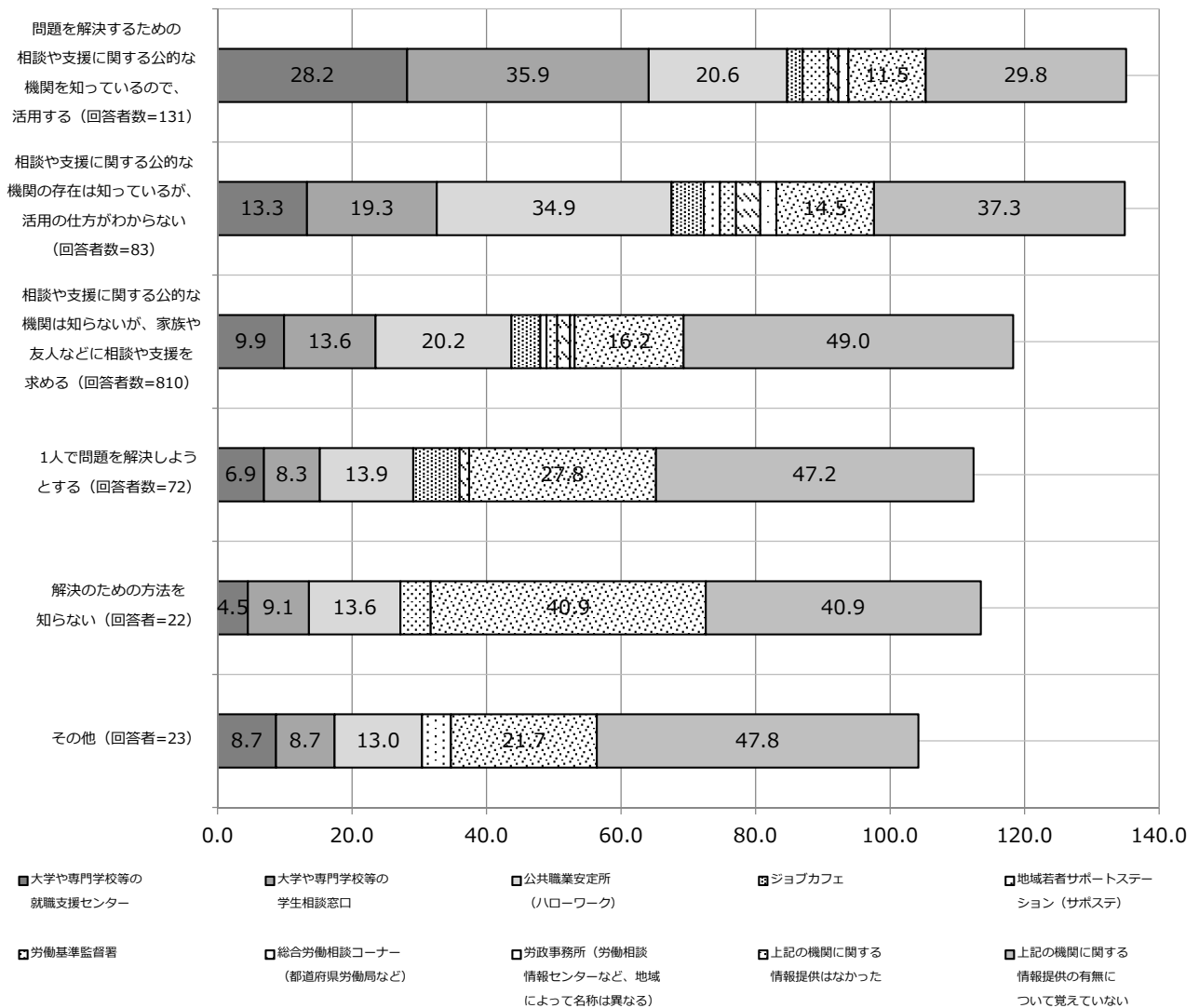


図1 学校や職場などで学んだり働いたりすることが困難な問題が起こったときに相談できる以下の機関のうち、高校生のときに学校から情報提供を受けたもの（複数回答）（%）

また、「1人で問題を解決しようとする」「解決のための方法を知らない」「その他」と回答したグループにおいては、それぞれ回答者のうち10%以上の者が学校から情報提供を受けたものとして選択した項目は、「公共職業安定所（ハローワーク）」のみとなっている。

以上のことから、公的なセクターの存在を知っているグループ、また、それを知らないとしても家族や友人などの社会的なつながりを活用可能と捉えているグループにおいては、学校で提供されたものが相対的に強く記憶されており、回答として挙げられる割合が高いことがわかる。

それに対して、「1人で問題を解決しようとする」「解決のための方法を知らない」「その他」と回答したグループにおいては、「大学や専門学校等の就職支援センター」「大学や専門学校等の学生相談窓口」を選択する割合は低いことがわかる。その一方で回答の割合が高くなるのが、「上記の機関に関する情報提供はなかった」「上記の機関に関する情報提供の有無について覚えていない」という項目である。

これらの事実からは、「学校での情報提供」を受けたこと、またそれを記憶していることが、「学校や職場などで学んだり働いたりすることが困難な問題」が生じたときの対処行動に関わっていることを指摘できる。「学校での情報提供」は、卒業後に直面する問題を社会的なつながりの中で解決できるか否かという点に関わっているといえる。

### 3. 「学校から情報提供を受けたもの」が行動を促す側面

それでは次に、因果の想定を逆にして、学校から提供を受けた情報がどのような対処行動に関わるのかを確かめておきたい。「大学や専門学校等の就職支援センター」「大学や専門学校等の学生相談窓口」「公共職業安定所（ハローワーク）」の3項目について、学校でその情報提供を受けた者と受けていない者とのあいだで、対処行動にいかなる違いが生じているのか結果を比較した（図2）。

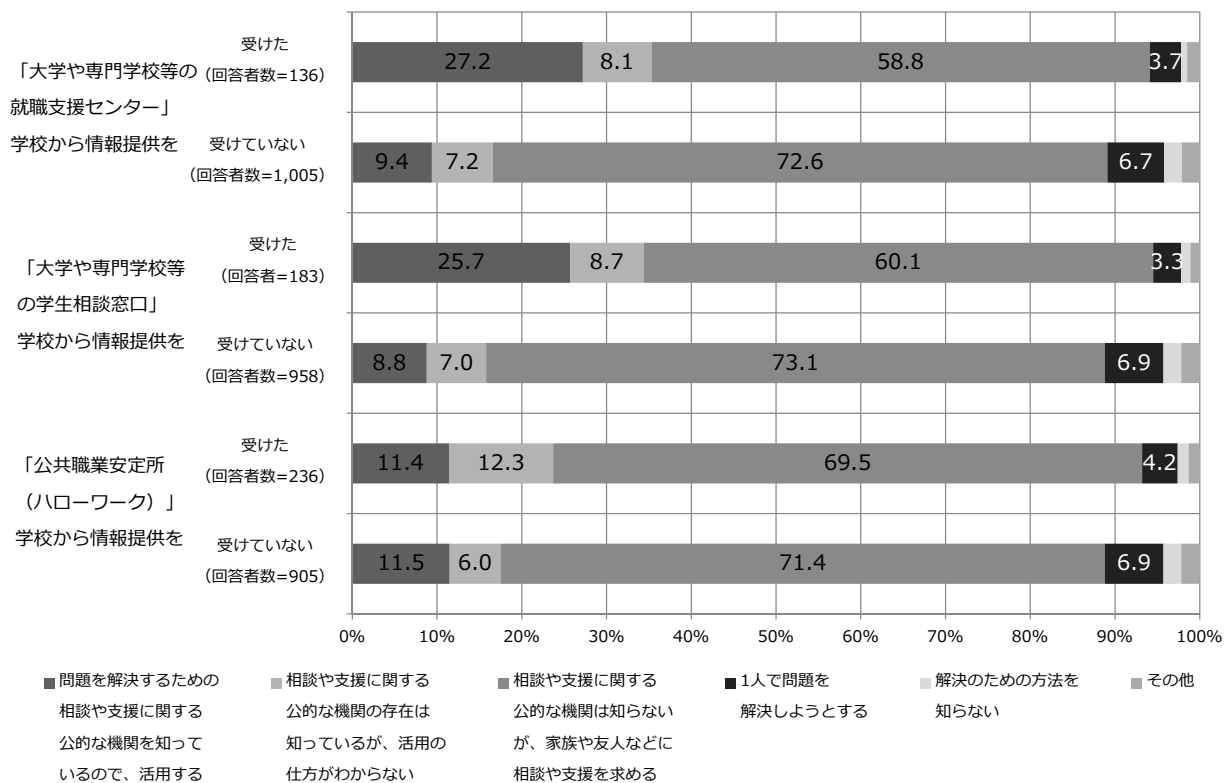


図2 学校や職場などで学んだり働いたりすることが困難な問題が起こったとき、あなたはどのようにするかへの回答 (%)

まず「大学や専門学校等の就職支援センター」についてみると、学校からその情報の提供を受けたグループでは、「問題を解決するための相談や支援に関する公的な機関を知っている、活用する」と回答する者の割合が27.2%である。一方、情報提供を受けていないグループでは、その割合は9.4%である。両者の差は大きい。逆に、「相談や支援に関する公的な機関は知らないが、家族や友人などに相談や支援を求める」とする割合が、情報提供を受けていないグループにおいて高くなる。

「大学や専門学校等の学生相談窓口」の情報提供の有無についても同様である。その情報を受け取ったグループにおいては「問題を解決するための相談や支援に関する公的な機関

を知っているのに、活用する」割合が高くなり、情報提供を受けていないグループにおいては「相談や支援に関する公的な機関は知らないが、家族や友人などに相談や支援を求める」割合が高くなる。

一方、高等学校で「公共職業安定所（ハローワーク）」についての情報提供を受けたグループと受けていないグループとのあいだでは、回答傾向にそう大きな違いは見られない。

なお、三つの項目ともに、情報提供を受けていないグループにおいては受けたグループよりも「1人で問題を解決しようとする」割合が高くなることにも留意しておきたい。

以上の結果からは、高等学校で「大学や専門学校等の就職支援センター」及び「学生相談窓口」について提供される情報が、特に卒業後の生活における困難へのより有効な対処と関わり合っていると指摘できる。

#### 4. かつての学習内容の評価

最後に、高等学校卒業者がかつての学習内容についてどのように評価をしているのかを検討しておきたい。

「高等学校・卒業生調査」の問 11 では、「高校生のとき、高等学校卒業後の進路や自分の将来の生き方を考える上で、役に立った学習や指導はどれですか」という問いが設定された。「(1) 様々な教科における日々の授業」「(2) 係活動・委員会活動や生徒会活動などの日々の活動」といった学習活動・指導内容が(27)まで列挙され、それぞれについて「役に立った」「少しは役に立った」「役に立たなかった」「取り組んでいない（指導がなかった）」の4項目からの選択による回答が求められた。「学習・指導の有用性」について尋ねる問いである。

また問 13 では、「あなたは、高校生のとき、自分の将来の生き方や進路について考えるために、ホームルーム活動の時間などで、どのようなことを指導してほしいですか。『もっとよく指導してほしい』『指導を受けた記憶はないが、指導してほしい』など、あなたが指導してほしいと思う事柄を全て選んでください」という問いが設定された。「(1) 自分の個性や適性（向き・不向き）を考える学習」「(2) 上級学校（大学、短期大学、専門学校等）の教育内容や特色」といった学習内容が(18)まで列挙された。それらの学習内容を振り返り、評価することを求める問いである。

これら二つの問いの列挙項目のうち、内容が重なっているのが以下の13項目である。これらの学習内容について、高等学校卒業者が「学習・指導の有用性」をどう評価しているかという点と、振り返って「指導してほしい」と考えるか否かという点との関連を、検討することができる。

- ① 自分の個性や適性（向き・不向き）を考える学習
- ② 社会人・職業人としての常識やマナーについての学習
- ③ 進学にかかる費用や奨学金についての情報
- ④ 社会全体のグローバル化（国際化）の動向についての学習
- ⑤ 就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応についての学習
- ⑥ 転職希望者や再就職希望者などへの就職支援の仕組みについての学習

- ⑦ 男女が対等な構成員として様々な活動に参加できる社会（男女共同参画社会）の重要性についての学習
- ⑧ 学ぶことや働くことの意義についての学習
- ⑨ 卒業後の進路（進学や就職）に関する情報の入手方法とその利用の仕方
- ⑩ 将来の職業選択や役割などの生き方や人生設計
- ⑪ 上級学校（大学，短期大学，専門学校等）や企業への合格・採用の可能性
- ⑫ 労働に関する法律や制度の仕組みについての学習
- ⑬ 近年の若者の雇用・就職・就業の動向についての学習

これら 13 項目について，問 11 の回答と問 13 の回答の関わりを検討したところ，関連が見られたのは①～⑦の 7 項目，見られなかったのは⑧～⑬の 6 項目であった（注1）。①～⑦の項目については両者の直接的な関わりを想定でき，⑧～⑬の学習についての評価は，ほかの様々な要因が介在し両者のあいだに直接的な関わりを想定しにくいということになる。

①～⑦の項目について結果が意味するところを整理すると，以下のようになる。

**●高等学校で「取り組んでいない（指導がなかった）」としたグループにおいて，卒業後の調査で「指導してほしかった」ものとして挙げられる割合が高い項目**

- ①自分の個性や適性（向き・不向き）を考える学習
- ②社会人・職業人としての常識やマナーについての学習
- ④社会全体のグローバル化（国際化）の動向についての学習
- ⑤就職後の離職・失業など，将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応についての学習
- ⑥転職希望者や再就職希望者などへの就職支援の仕組みについての学習

この結果はある意味で当然であり，高等学校時代に取り組む機会がなかったからこそ，卒業後に必要と思われる学習内容だといえる。キャリア教育を進める上で，これらの項目についての潜在的ニーズは高いということになる。

**●高等学校のときに「役に立った」としたグループにおいて，卒業後の調査で「指導してほしかった」ものとして挙げられる割合が高い項目**

- ①自分の個性や適性（向き・不向き）を考える学習
- ③進学にかかる費用や奨学金についての情報
- ④社会全体のグローバル化（国際化）の動向についての学習
- ⑦男女が対等な構成員として様々な活動に参加できる社会（男女共同参画社会）の重要性についての学習

この結果には注目すべきである。これらの学習内容については，高等学校時代に実際に指導された際に「役に立った」と感じた回答者が，更に卒業後にも「指導してほしかった」と表明したことになる。有用性の評価が更なる学習の需要につながったケースであり，キャリア教育の内容として重視してよいものだととらえることができる。

●高等学校のときに「役に立たなかった」としたグループにおいて、卒業後の調査で「指導してほしい」として挙げられる割合が高い項目

②社会人・職業人としての常識やマナーについての学習

この項目については、「指導してほしい」とする割合が若干ではあるが高くなったことに注目できる。この学習内容は、高等学校時代には役に立たないと思ったものの、卒業後に必要性が感じられていることになる。キャリア教育の内容としては、その学習の方法に工夫や改善がなされた上で、ニーズに応えるに足るものだととらえることができる。

(注1) 分析の結果は参考資料付表2-3に示した。なお、関連が見られたとしている項目は全て、分析の結果が統計的に有意であったものである。